

DRI 調査レポート No.57 2025

令和 7 年岩手県大船渡市の 林野火災における現地調査報告(速報)

2025 年 3 月 24 日現在

1. 概要

2025年 2月26日大船渡市赤崎町地内で林野火災が発生し、大船渡市の一部地域に避難指示が発令された¹⁾。2月26日14時00分に岩手県から陸上自衛隊岩手駐屯地へ災害派遣要請を実施、2月26日15時34分に岩手県から消防庁長官に対して緊急消防援助隊の派遣要請を実施した²⁾。

多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、岩手県は大船渡市に災害救助法の適用を決定した³⁾。岩手県は住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、被災者生活再建支援法を適用することとなった⁴⁾。被災者生活再建支援法の大規模火災への適用は3例目とされる⁵⁾。

今回の林野火災では、3月17日16時00分時点で、焼失面積が約2,900ha、人的被害として死者1名、物的被害として建物210棟（住家、空き家、作業場等を含む。）などの被害が報告されている¹⁾。緊急消防援助隊は、最大15都道府県の部隊が活動していた⁶⁾。

人と防災未来センターは職員1名を派遣し3月6日から8日にかけて災害の対応状況等の調査を行った。



大船渡市臨時記者会見資料をもとに加筆

図 1 林野火災の被害概要

2. 調査行程

人と防災未来センターでは、現地に松村圭悟研究員の派遣を決定し、以下の日程で調査を実施した。

- 3月6日 大船渡市、陸前高田市
- 3月7日 大船渡市、陸前高田市、釜石市
- 3月8日 大船渡市、気仙沼市

3. 調査報告

(1) 大船渡市

大船渡市役所を訪問し、対応状況の確認を行った(写真1)。大船渡市では臨時記者会見会場と臨時記者詰所を地階の大会議室に開設し、11時と17時で時間を決めて定期的に会見を行い、対応状況等の情報提供を行っていた(写真2)。デジタル戦略課の責任者の方に許可をいただき記者会見の様子を傍聴させていただいたところ、市長出席のもと大船渡市防災管理室長と大船渡地区消防組合次長が被害状況や対応状況を説明していた。関係する部署の職員も出席しており、記者からの質疑への対応も行っていた。大船渡市職員からは、東日本大震災の教訓を生かしているという話を聞くことができた。記者会見には、総務省消防庁の職員3名、東北地方整備局の職員2名、NTT東日本の職員1名も会議室後方のカメラに映らない席で傍聴していた。記者側にもヒアリングしたところ、大船渡市は情報を積極的に出している印象があることや、記者等が避難所関係で指摘した事項についても速やかに対応しているという話を聞くことができた。大船渡市街地では、避難指示区域前での検問がされており(写真3)、緊急消防援助隊の車両が車列を組んで走行している様子であった(写真4)。



写真 1 災害対策本部の掲示

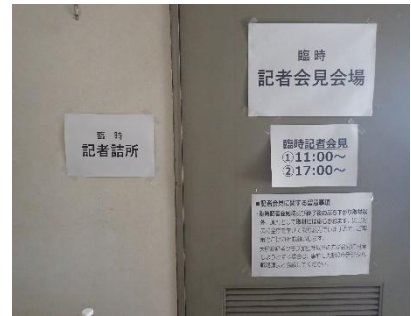


写真 2 臨時記者会見会場の掲示



写真 3 避難指示区域前の検問



写真 4 大船渡市内の様子

(2) 陸前高田市

総合交流センター(夢アリーナたかた)を訪問し、緊急消防援助隊の展開状況の確認を行った。主に東北の各県隊が展開している様子であった。高田松原運動公園を訪問し、自衛隊ヘリや消防防災ヘリが離発着できるよう周辺道路を交通規制している様子も確認した。



図2 活動拠点の位置関係

(3) 釜石市

釜石市民体育館を訪問し、緊急消防援助隊の展開状況の確認を行った。主に新潟県隊や茨城県隊が展開している様子であった。

(4) 気仙沼市

気仙沼市総合体育館(ケー・ウェーブ)を訪問し、緊急消防援助隊の展開状況の確認を行った。主に

神奈川県隊が展開している様子であった。

4. まとめ

今回の林野火災対応で大船渡市は東日本大震災の教訓を踏まえつつ、報道機関に対する定時での臨時記者会見を行っていることを確認できた。報道機関との関係を適切に構築することは、被災自治体の災害対応においては重要であるため、このような事例は今後の災害対応でも参考になるといえよう。

また、現地では、緊急消防援助隊の部隊が拠点を確認している様子を確認できた。各地方自治体においては消防機関と連携し準備を進め、訓練等を通じて対応能力を向上することが求められている。なお、南海トラフ地震等の巨大災害で火災が発生した場合には、このような消火活動ができない懸念があることも忘れてはならない。

最後に、被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、速やかに心穏やかな生活に戻ることができるよう心からお祈りいたします。大変な状況の中、現地にてご対応いただいた皆様・ご協力いただいた関係者の皆様に心よりお礼を申し上げます。

参考資料

- 1) 大船渡市「令和7年2月26日 林野火災（赤崎町 合足地内発生）に伴う大船渡市の対応状況」（2025年3月17日（月）16:00現在）
<https://www.city.ofunato.iwate.jp/uploaded/attachment/40512.pdf>
- 2) 岩手県「第14回災害対策本部員会議 会議資料一式」（2025年3月14日）
https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/081/948/siryou14.pdf
- 3) 内閣府「令和7年岩手県大船渡市における大規模火災にかかる災害救助法の適用について」（2025年2月26日）
https://www.bousai.go.jp/pdf/250226_kyuujo-tekiyo.pdf
- 4) 内閣府「令和7年2月26日に発生した強風による災害に係る被災者生活再建支援法の適用について（岩手県）」（2025年3月6日）
https://www.bousai.go.jp/pdf/250306_kouhyou.pdf
- 5) 時事通信「大船渡市に被災者支援法 火災での適用は3例目」（2025年3月6日）
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025030600904&g=soc>
- 6) 消防庁「岩手県大船渡市の林野火災による被害及び消防機関等の対応状況（第17報）」（2025年3月6日）
https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/20250228_iwatekenofunatorinya17teisei.pdf

（文責：松村圭悟）

DRI 調査レポート No.57 (2025年3月24日現在)



公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
人と防災未来センター
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL: 078-262-5066、FAX: 078-262-5082